福　議　委　号
平成２４年１１月１３日

福島町議会議長　　溝　部　幸　基　様

総務教育常任委員会
委員長　熊　野　茂　夫

所管事務調査報告書の提出について

本委員会は、平成２４年９月１９日福島町議会定例会９月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第１４０条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

調査事件	（4）所管関係施設・事業等の町内視察について
調査期間	平成２４年１１月１日（１日間）
出席委員	委員長　熊　野　茂　夫　副委員長　川　村　明　雄 委　員　滝　川　明　子　委　員　佐　藤　孝　男 委　員　平　野　隆　雄　委　員　溝　部　幸　基
欠席委員	なし
委員外議員	議　員　木　村　　隆
出席説明員	町　　長　佐藤　卓也　副　町　長　竹下　泰弘 教　育　長　盛川　　哲　総務課長　中島　和俊 学校教育課長兼学校給食センター所長　飯田　富雄　生涯学習課長　阿部　憲一
議会事務局職員	議会事務局長　石堂　一志　議会グループ次長　前田　勝広 議会グループ主事　沢田　元気

［委員会意見］

調査事件４　所管関係施設・事業等の町内施設について

（平成 24 年 11 月 1 日調査）

本委員会が所管する関係施設・事業等の課題・問題点を把握すべく町内視察を実施した。午前中は一次避難場所３ケ所（吉野・豊浜・日向）、総合体育館トレーニング機器更新、視聴覚ライブラリー（映像記録の DVD 化：福祉センター）、吉岡小学校、福島小学校及び福島中学校校舎、学校給食センターの現地視察を終え、午後から町政執行方針の取り組み状況の確認及び検討会を行ったところであり、その結果における内容は次のとおりである。

【論点とした調査項目】

１．関係施設・事業等分

（１）一時避難場所

現行の一時避難場所を町内会との懇談を通して、それぞれの実情に即した中で集約し、町が責任を持ち維持管理する方向は理解したい。課題は、夜間照明の設置や草刈及び除雪の体制であり、これらの整理が必要必要と考える。また、防災意識の着実な浸透を目指し、全町的な防災訓練の実施に向けた取り組みに期待する。

（２）小中学校校舎

各校舎の維持修繕については、突発的なものを除き、現状を的確に把握し当初予算の段階で対応すべきものと考える。今回の視察箇所には、人的被害が懸念されるところもあったので、早期に改修等の対応をすべきものと考える。

（３）総合体育館

総合体育館は、昭和 52 年に社会体育振興の総合施設として建設されたものであるが、その管理運営は職員配置による直営から民間業者への一部管理へと変化している。このことは、時代の変遷により止むを得ない面もあるが、設置条例の趣旨や利用状況等を総合的に判断し、今後の体育館の在り方を検討すべきものと考える。

（４）視聴ライブラリー

町民体育祭や学校閉校式典等の古い貴重な映像データをＶＨＳからＤＶＤに変換し、適切な保存に努めていることは評価したい。今後は、映像の町ホームページへのアップ、町民への貸出、札幌・北海道福島会での放映など幅広い活用方法の展開に期待する。

２．執行方針の取り組み状況分

（１）産業活性化ビジョン

当該ビジョンの最終報告書の取りまとめが終了した段階で、議会への説明を検討していただきたい。

（２）産業活性化サポート事業

本年度から補助要綱を拡充し、起業化支援に係る助成制度を設け活用をＰＲしているが、相談や活用が全くないことは残念なことである。引き続き制度のＰＲに努めることはもちろんのこと、関係者の協力も得た中で当該事業の活用が進むことを期待する。

（３）町民参画・協働のまちづくり

町づくり基本条例に掲げているように、重要な計画等の検討過程における町民参加、案への意見募集、審議会等の委員公募等を通して、参画・協働のまちづくりを進めることは非常に大事なことである。そのためには、町民との情報共有が不可欠であり、広聴活動が重要な役割を担っていると考えるので、今後の具体的な取り組みに期待する。

（４）北海道立福島商業高等学校の存続対策

平成 25 年度以降の福島中学校の卒業人数の見込みから推測すると、地域キャンパス校としての生徒数の目安である一学年 20 人を地元卒業生だけで確保するのは困難な状況にあると考える。本年度も魅力ある高校づくりの一環として公務員講習への支援を行い、一定の成果を上げているものの安心できる状況にはない。町外入学者の目標人数を設定した対策や専門学校の誘致、特色ある授業の展開を始めとし、国立大学入学を目指す卒業生を輩出する学校等、魅力ある学校づくりに英知を結集し臨むことを期待する。